

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧

(単位:千円)

経済対策分野	経済対策分野との関係		事業番号	交付金対象事業の名称	交付金充当額	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①- I -1.	マスク・消毒液等の確保 (20事業)	1	公共空間安全・安心確保事業	193	
			2	新型コロナウイルス感染症対策消耗品	10,351	
			7	対面事務を効率化する機器(難聴者対話支援スピーカー)の導入事業	535	
			9	幼保給食安全・安心確保事業	948	
			17	事業開催等における感染症拡大防止対策事業	984	
			18	コミュニティセンターにおける感染症拡大防止対策事業	1,398	
			21	コミュニティバスにおける感染症拡大防止対策事業	276	
			28	乳幼児健康診査事業	351	
			34	防災活動支援事業	8,320	
			44	中学校における感染症対策事業	149	
			46	地域包括支援センターの過密改善事業	6,948	
			47	高齢者サークル活動に伴う新型コロナウイルス感染拡大防止事業	947	
			52	市内幼保・小中学校施設手洗い水栓自動化事業 (※令和3年度に明許繰越)	35,761	
			53	図書館における感染症拡大防止対策事業	249	
			55	路線バス運行継続交付金	4,000	
			58	学校保健特別対策事業費補助金	707	
			60	学校保健特別対策事業費補助金	13,371	
			65	障害者総合支援事業費補助金	306	
	66	障害者総合支援事業費補助金	47			
	68	学校保健特別対策事業費補助金 (※令和3年度に明許繰越)	6,000			
	①- I -3.	医療提供体制の強化 (2事業)	16	病院事業会計繰出	15,000	16,555
			50	高齢者インフルエンザ補助事業	1,555	
	①- I -6.	情報発信の充実 (1事業)	39	新しい生活様式のための図書館パワーアップ事業	9,999	9,999
	①- I -8.	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 (15事業)	13	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	1,344	36,034
			14	小中学校における夏季休業期間中の授業環境整備事業	1,643	
			26	学童保育所利用料軽減事業	7,807	
			27	学童保育所ネットワーク環境整備事業	15,504	
			36	家庭学習のためのWi-Fi環境構築事業	261	
			37	学校からの遠隔学習機能の強化事業	1,323	
			38	家庭学習のためのAIドリル導入事業	0	
			40	温水プール利用助成事業	297	
			49	冬季休業期間短縮に伴う学童保育所利用料軽減事業	1,851	
			56	感染症対策に係る人員追加配置事業	0	
			57	子ども・子育て支援交付金	1,718	
			59	教育支援体制整備事業費補助金	1,697	
			62	公立学校情報機器整備費補助金	157	
			63	公立学校情報機器整備費補助金	2,420	
	64	障害者総合支援事業費補助金	12			

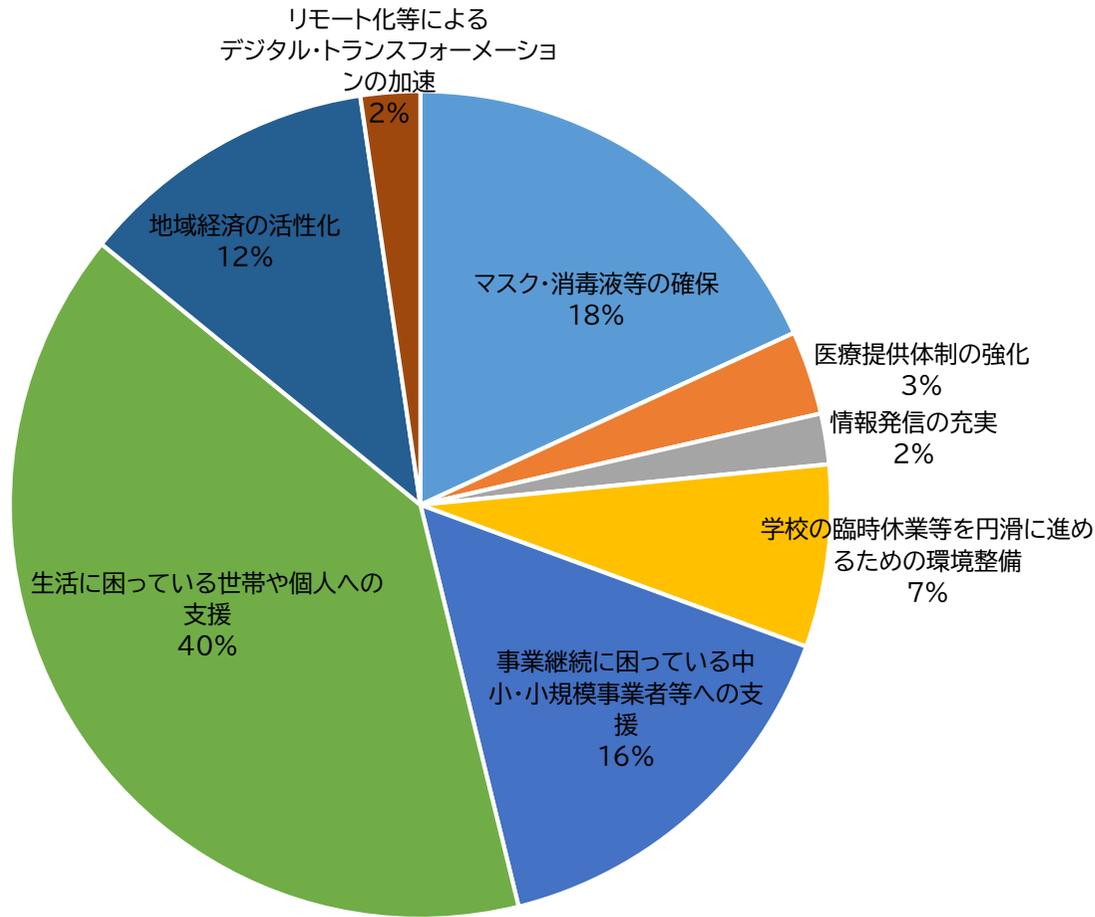
経済対策分野	経済対策分野との関係		事業番号	交付金対象事業の名称	交付金充当額	
Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅱ-3.	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 (13事業)	10	野洲市商工業振興事業	584	78,762
			11	野洲市新型コロナウイルスに伴う小規模事業者賃借料臨時支援金	34,526	
			15	学校給食関連事業者への応援事業	697	
			20	新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス支援事業所運営安定化交付金	14,700	
			23	新型コロナウイルス感染症に係る通所介護等事業者運営安定化交付金	14,200	
			24	保育事業運営安定化交付金	2,700	
			29	新型コロナウイルス感染症に伴う「漁業者経営継続支援金」	1,500	
			31	野洲市新型コロナウイルス感染症に伴う小規模事業者借地料臨時支援金給付事業	6,207	
			32	野洲市新型コロナウイルス感染症に伴う小規模事業者償還金臨時支援金給付事業	1,304	
			33	持続協力金	600	
			42	学校給食関連事業者への応援事業	982	
			51	農業者収入保険加入推進事業補助金	576	
			61	学校臨時休業対策費補助金	186	
	①-Ⅱ-4.	生活に困っている世帯や個人への支援 (11事業)	3	児童扶養手当又は就学援助費受給者に対する生活支援緊急給付金	17,358	200,579
			4	生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)特例貸付に伴う生活支援緊急給付金	9,960	
			5	住居を確保するための生活支援緊急給付金	980	
			6	大学生等を応援する生活支援緊急給付金	7,034	
			22	国保税等減免連携型生活支援緊急給付金	6,116	
			25	児童臨時特別給付金	89,481	
			35	修学旅行のキャンセル料金に対する補助事業	975	
41			夏季簡易給食無償化事業	16,862		
45			新生児特別定額給付金	32,617		
54			水道事業会計繰出	19,051		
67	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	145				
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	①-Ⅲ-2.	地域経済の活性化 (3事業)	12	野洲市プレミアム付商品券発行事業	56,196	59,641
			30	新型コロナウイルス感染症に伴う「漁業者の販路拡大事業支援金」	500	
			43	プレミアム付商品券利用促進事業	2,945	
Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	①-Ⅳ-3.	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 (3事業)	8	テレビ会議用パソコン購入事業	314	11,840
			19	庁舎内コワーキングスペース整備事業	9,982	
			48	議会会議システム導入事業 (※令和3年度に明許繰越)	1,544	

総事業数 68件 505,251

内 令和2年度完了事業充当額(65件) 461,946

翌年度明許繰越事業充当額(3件) 43,305

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 事業分類



事業分類	交付金充当額 (千円)	割合 (%)
マスク・消毒液等の確保	91,841	18.177
医療提供体制の強化	16,555	3.2766
情報発信の充実	9,999	1.979
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	36,034	7.1319
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	78,762	15.589
生活に困っている世帯や個人への支援	200,579	39.699
地域経済の活性化	59,641	11.804
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	11,840	2.3434
合計	505,251	100

※小数点以下を切り捨て、または四捨五入して表示

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

N.º	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付充当額(千円)	事業実績	事業の効果検証
1	公共空間安全・安心確保事業	総務課	庁舎等の公共施設において、感染防止対策として衛立の設置、消毒液等を購入。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.2	194	193	庁舎等の公共施設において、感染対策に要する備品及び消耗品費：194,596円	市役所窓口へのパーテーションの設置やカウンター等の消毒により感染防止に寄与した。
2	新型コロナウイルス感染症対策消耗品	危機管理課	避難所等の感染防止対策としてマスク、消毒液等を購入。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	10,351	10,351	避難所等において、感染対策に要する備品及び消耗品費：10,351,935円	感染対策に必要な資機材等の購入により、避難所における感染症対策を徹底し、市民が安心して避難できる避難所の開設及び運営が可能となった。
3	児童扶養手当又は就学援助費受給者に対する生活支援緊急給付金	市民生活相談課	児童扶養手当又は就学援助費受給者に対し給付金を支給する。(1世帯3万円+こども1人につき1万円)	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R2.7	17,358	17,358	・対象：令和2年8月31日時点、野州市に住居登録があり平成14年4月2日～令和2年8月31日に生まれた子どもがいる世帯。 ・総支給額：16,730,000円(373世帯、554人) ・事務費：628,013円 (消耗品費279,145円、印刷製本費62,000円、通信運搬費154,198円、手数料32,670円、複写機使用料100,000円) 総事業費：17,358,013円	新型コロナウイルスの感染拡大の影響をより強く受けると見込まれる世帯に速やかな給付金支給を支給することで、経済的支援を図り、生活の安定につながった。
4	生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)特例費付に伴う生活支援緊急給付金	市民生活相談課	社会福祉協議会が行う生活福祉資金を申請した方へつなぎ資金を給付することで生活支援を行う。(1人3万円)	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R3.3	9,960	9,960	【給付額】 30,000円×332世帯=9,960,000円	新型コロナウイルスの感染拡大の影響をより強く受けると見込まれる世帯に速やかな給付金支給を支給することで、経済的支援を図り、生活の安定につながった。
5	住居を確保するための生活支援緊急給付金	市民生活相談課	経済的に困窮し、住居喪失のおそれがある方に対する家賃補助を給付する。	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R3.3	980	980	【給付額】 980,700円(12世帯) ※収入等により支給額変動。	相談・受付体制の強化を図り、速やかな給付に努めることで、家計の支援につながった。
6	大学生等を応援する生活支援緊急給付金	市民生活相談課	コロナ禍のため生活状況が悪化した奨学金等を利用する大学生等に給付金を支給する。(1人3万円)	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.1	7,034	7,034	・給付金 30,000円×233人=6,990,000円 ・事務費 44,765円 合計：7,034,765円	感染拡大の影響により、保護者の経済的影響や学生のアルバイト収入等の減少が続く中、就学継続のための支援を行い、対象者の生活安定化に寄与した。
7	対面事務を効率化する機器(難聴者対話支援スピーカー)の導入事業	高齢福祉課	飛沫感染対策(衛立の設置、マスクの装着等)のため聞き取りが困難となっている方への対応として、窓口に難聴者対話支援スピーカーを設置する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.8	535	535	難聴者対話支援スピーカー5台 535,150円	感染対策のためマスク着用及びアクリル板等を設置して対話する際に、相談者と対話しづらい事象が解消され、意思の疎通を問題なく図れるようになった。
8	テレビ会議用パソコン購入事業	高齢福祉課	感染リスクを軽減しながら円滑に外部との会議が可能となるよう、テレビ会議用パソコンを購入。	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6	R2.11	324	314	・テレビ会議用パソコン一式 189,750円 ・インターネット回線使用料 101,750円 ・オンライン通信使用料 33,000円 合計：324,500円	移動が制限され、対面での会議が困難となる中、オンライン会議を主流とすることで接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。
9	幼保給食安全・安心確保事業	こども課	幼稚園・保育園における3歳児以上の給食時における飛沫飛散防止対策として、アクリルパネルを購入。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R2.5	948	948	透明アクリル板の購入 639枚 948,915円	給食時において、向かい合いで着席する際等の感染予防対策としてアクリル板を設置し、感染拡大防止に寄与した。
10	野州市商工業振興事業	商工観光課	野州市商工会飲食業会テイクアウト広告事業の広告宣伝費用を補助する。	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R2.7	584	584	■テイクアウト事業の広報新聞折込、商工会HP等で商品紹介 ■取組店舗24、販売数量25,693、販売金額14,477千円、単価換算563円 ■補助基本額：チラシ印刷48,630部 588,423円、新聞折込料3回 48,630部 288,862円 ■事業費883,501円 補助基本額877,285円×補助率2/3=584,000円	急速な感染拡大や緊急事態宣言により、店内飲食から新たにテイクアウトの業態を組み込む必要が生じた飲食店に対して、当該広告宣伝に係る費用の一部を支援することで、経営の安定化に寄与した。
11	野州市新型コロナウイルスに伴う小規模事業者賃借料臨時支援金	商工観光課	小規模事業者に対して店舗等に係る賃借料の支援を行う。(1物件あたりの上限10万円)	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.9	34,526	34,526	■受付期間：令和2年5月25日～令和2年7月31日 ■件数等：対象者326件 ■内訳：支援金@10万円×延べ対象物件数345件=3,450万円、消耗品費6,068円、通信運搬費20,027円。合計34,526,095円。	固定費として月々に要する店舗等に係る賃借料を支援することにより、資金繰りの安定化に寄与し、事業継続、雇用維持につながった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (千円)	交付充当額 (千円)	事業実績	事業の効果検証
12	野洲市プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	市民の生活を支援し、また市内の消費を喚起し商工業の安定・発展を図るため、市内で使えるプレミアム付商品券を発行。 5,000円分の商品券を4,000円で購入可(1世帯につき5組まで購入可)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.6	R3.3	56,196	56,196	【使用期間】令和2年9月1日～令和3年1月31日 【販売結果】商品券45,041セット、450,410枚 約9,000世帯が購入(購入率約45%) 【使用率】448,694枚(99.6%) ※商品券1枚当たり100のプレミアム(補助金) 【総事業費】¥56,196,549 ・プレミアム分補助金:¥44,869,400(¥45,041,000(交付分)-171,600(戻入額)) ・事務委託料 :¥10,000,000 ・事務費 :¥1,327,149	商品券事業を実施することで市内消費喚起を図り、事業者へは売上の上昇、市民へは生活への支援につながった。
13	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	学校教育課	ICTの活用により感染症発生時等でも子どもたちの学びを確保できる環境を維持するため、情報通信ネットワーク環境整備を行う。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.12	R3.3	1,344	1,344	【リース料の支出実績】 リース契約額 1,344,970円(税込)	小中学校における一人一台端末の学習環境の整備に寄与した。
14	小中学校における夏季休業期間中の授業環境整備事業	学校教育課	令和2年4～5月の学校休業により減少した授業時間を確保するため、夏季休業期間中の授業実施に伴う、エアコン未設置の特別教室にスポットクーラー(レンタル)を設置する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R2.8	1,643	1,643	【レンタル料の支出実績】 19,800円(単価)×83台(レンタル台数)=1,643,400円	安心して夏季授業を実施できる学習環境を整えることで、コロナ禍で遅延していた生徒の学習計画を保障することができた。
15	学校給食関連事業者への応援事業	学校給食センター	学校の臨時休業中の給食食材について、変更・キャンセル不可の食材費を市が負担する。(令和2年4・5月分)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R2.6	697	697	学校の臨時休業に伴い発注済みで変更・キャンセル不可の食材費のうち児童生徒分 4月分656,892円、5月分40,724円 計697,616円	急な臨時休校に伴い、キャンセルできない給食の食材費を納入事業者へ支払うことにより、保護者負担の軽減と学校給食の安定的な供給につながった。
16	病院事業会計繰出	市立野洲病院	市立野洲病院において、感染防止を図りながら病院事業を継続させるために必要な備品・消耗品を購入するとともに整備を行う。	I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	15,387	15,000	・発熱外来の設置による診療体制の拡充(発熱外来用ユニットハウス設置、対応職員への特殊勤務手当の支給を含む) 2,365,323円 ・医師・看護師等の感染予防対策 12,634,544円(フェイスシールド、防護ゴーグル、被服等感染予防のための必要物品等の購入、施設修繕) ・職員が濃厚接触者となった場合の隔離・待機部屋の確保 387,200円 合計:15,387,067円	必要な医療資材が確保され、感染防止を図りながら病院事業の運営を継続させることができた。
17	事業開催等における感染症拡大防止対策事業	総務課	市民が参加する事業開催において、感染対策に必要なパーテーションや消毒液等を購入。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.3	1,010	984	感染対策に係る備品・消耗品を購入 合計:1,010,434円J20K20	市民が参加する事業において、感染対策に必要な物品を準備し、安全な運営に寄与した。
18	コミュニティセンターにおける感染症拡大防止対策事業	協働推進課	市内コミュニティセンター貸館時において、感染対策のために使用する卓上用アクリル板、サーキュレーター、消毒液等を購入	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R2.11	1,398	1,398	アクリル板(42枚) :574,200円 サーキュレーター(42台):604,296円 消耗品 :220,220円 合計 :1,398,716円	感染対策を徹底することにより、市民が安心してコミュニティセンターを利用することができ、貸館事業を維持することができた。
19	庁舎内コワーキングスペース整備事業	情報システム課	3密に配慮したコワーキングスペースの環境構築のため、コミュニケーションツール(Web会議等)及びWeb会議開催に必要な資料遠隔共有ツールを購入。	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	9,982	9,982	・Web会議システム機器(設定・保守含む) 4,006,200円 映像コミュニケーションユニット式映像音声入出力用機器一式、保守パック、機器設置調整費 ・Zoomライセンス使用料 29,700円 ・ポケットWifi 46,650円 ・ペーパーレス会議システム構築業務委託(保守含む) 2,420,000円 資料遠隔共有ツールシステム構築費一式 ・ペーパーレス会議タブレット20台(保守・充電保管庫含む) 3,480,000円 タブレット20台、充電保管庫 合計9,982,550円	デジタル化により抜本的な業務改革が実現することで、「新しい生活様式」への対応や、業務効率化による働き方改革に繋げることができた。また、ペーパーレス会議システム及びWeb会議システム機器の導入により、非対面での会議を実施できる環境が構築できた。
20	新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス支援事業所運営安定化交付金	障がい者自立支援課	市内障がい者福祉サービス支援事業所(相談及び訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)に対し、交付金を支給する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.12	R2.12	14,700	14,700	障がい福祉サービス支援事業所への交付金:14,700,000円 定額分:300千円×31事業所=9,300千円 定員割:100千円(10人～19人)×3事業所 300千円 300千円(20人以上)×17事業所 5,100千円	利用者や職員の新型コロナウイルス感染症拡大の防止のための消耗品・備品の購入に使用され、コロナ禍においても事業所を閉鎖することがなく、利用者も安心して通所できる体制をとることができた。結果、コロナ感染者を出すことなく安定的な運営を維持することができた。
21	コミュニティバスにおける感染症拡大防止対策事業	協働推進課	コミュニティバスに設置するアルコールディスペンサー及び消毒液を購入。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R2.12	276	276	非接触型のアルコールディスペンサー@13,200円×9台 手指消毒液@15,730円×10箱 合計:276,100円	バス利用者の感染症対策として有効であった。
22	国保税等減免連携型生活支援緊急給付金	市民生活相談課	国民健康保険税が減免になった市民に対し生活支援緊急給付金を交付する。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R3.3	6,116	6,116	・給付金 30,000円×202世帯=6,060,000円 ・事務費 56,230円 合計:6,116,230円	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している方へ支援することで、生活の安定につながった。
23	新型コロナウイルス感染症に係る通所介護等事業者運営安定化交付金	高齢福祉課	市内在宅介護サービス事業所(通所、訪問、短期入所)に対し、交付金を支給する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.11	R3.1	14,200	14,200	在宅介護サービス事業所への交付金:14,200,000円 定額分:300千円×32事業所=9,600千円 定員割:100千円(11人～18人)×7事業所=700千円 300千円(19人以上)×13事業所 =3,900千円	新型コロナウイルス感染症の拡大により需要が減少する恐れがある介護保険の通所介護、訪問介護等の事業者の運営の安定化に寄与した。

N.º	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付充当額(千円)	事業実績	事業の効果検証
24	保育事業運営安定化交付金	こども課	市内の一時預かり保育事業者及び病児病後児保育事業者に対し交付金を支給する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.11	R2.12	2,700	2,700	一時預かり事業@200,000円×2事業所+@300,000円×1事業所=700,000円 病児病後児事業 @2,000,000円×1事業所=2,000,000円 合計:2,700,000円	保育事業者へ給付を行うことにより、保護者ニーズに対応できる事業所を維持し、保育事業の安定化に寄与した。
25	児童臨時特別給付金	子育て家庭支援課	18歳以下の児童にいる世帯(国のひとり親世帯臨時特別給付金の対象世帯は除く)に対し、児童一人に対し1万円を交付する。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R2.10	89,481	89,481	給付金 86,300,000円(@10,000円×8,630人) 事務費 3,181,192円 合計:89,481,192円	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで子育て世帯の生活負担軽減を図ることができた。
26	学童保育所利用料軽減事業	こども課	小学校の夏季休業期間の短縮に伴い、令和2年7月・8月分の学童保育所利用料を減額変更し、保護者負担を軽減する。	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.8	7,807	7,807	7月及び8月の通常利用料総額 18,804,850円 7月及び8月の利用料実績 10,997,040円 差額(減額分) 7,807,810円を支給。	学童保育料減額分を補助することで、学童保育事業の実施体制が維持でき、保護者の負担も軽減できた。
27	学童保育所ネットワーク環境整備事業	こども課	放課後や学校休業日を学童保育所で過ごす子どもも家庭で過ごすと同様に、ICTを利用した学習ができるよう学童保育所に無線LAN環境を整備する。	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.1	R3.3	15,504	15,504	通信運搬 250,800円 工事請負費 15,253,700円 合計:15,504,500円	デジタル化による「新しい生活様式」への対応として、学童保育所のネットワーク整備を行い、ICTを活用した学習環境を整えた。
28	乳幼児健康診査事業	健康推進課	乳幼児健診における感染症対策に必要な体温計・消毒器・アルコール等を購入。	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	351	351	消耗品費(自動手指消毒器等) 107,665円 事務費(通信運搬費) 243,874円 合計:351,539円	乳幼児健康診査現場において、感染症対策に必要な物品を購入し、安全な環境を整備することで、利用者が安心して健診を受けることができるようになった。
29	新型コロナウイルス感染症に伴う「漁業者経営継続支援金」	農林水産課	新型コロナウイルス感染症の影響で市場取引が大幅に縮小されている漁業者に対し、経営継続に向けた支援金を交付する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R2.10	1,500	1,500	支援金1,500,000円を交付(5事業者×@300,000円)	コロナ禍で減収となった、漁業者の経営の安定化に寄与した。
30	新型コロナウイルス感染症に伴う「漁業者の販路拡大事業支援金」	農林水産課	新型コロナウイルス感染症の影響で市場取引が大幅に縮小されている中、漁業協同組合が行う販路拡大事業に対し支援金を交付する。	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.11	R2.12	500	500	1団体 500,000円の交付	漁業協同組合の行う販路拡大事業の支援を行い、経営の安定化に努めることができた。
31	野洲市新型コロナウイルス感染症に伴う小規模事業者借地料臨時支援金給付事業	商工観光課	小規模事業者に対して借地料の支援を行う。(1物件あたり上限10万円の給付)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R2.12	6,208	6,207	■受付期間:令和2年10月5日～令和2年12月18日 ■件数等:対象者57件 ■内訳:@10万円×延べ対象物件数62件=620万円、消耗品費4,367円、通信運搬費4,043円。 合計6,208,410円。	固定費として要する借地料を支援することにより、資金繰りの安定化に寄与し、事業継続、雇用維持につながった。
32	野洲市新型コロナウイルス感染症に伴う小規模事業者償還金臨時支援金給付事業	商工観光課	小規模事業者に対して店舗等に係る借入金に対する償還金の支援を行う。(1事業者に上限10万円の給付)	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.2	1,304	1,304	■受付期間:令和2年10月12日～令和2年12月25日 ■件数等:対象者13件 ■内訳:@10万円×対象件数13件=130万円、消耗品費2,678円、通信運搬費2,205円。 合計1,304,883円。	対象事業者に対して迅速な給付に努め、事業者の事業継続に寄与した。
33	持続協力金	都市計画課	施設閉鎖に協力いただいた野洲川河川公園の指定管理者に対し協力金を交付する。	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.9	R3.1	600	600	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休園(4/18～5/31)に対する協力金: 600,000円	施設閉鎖により感染拡大の予防を図ることができた。
34	防災活動支援事業	危機管理課	避難所における感染症対策のため間仕切り、間仕切り上部の屋根、大型扇風機を購入。	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R3.3	8,320	8,320	間仕切り 100式 2,530,000円 間仕切り上部屋根 200枚 1,870,000円 大型扇風機 60台 1,518,000円 コードリール 30台 198,000円 組立式トイレ(車椅子対応型) 4台 858,000円 組立式トイレ(一般型) 8台 1,346,400円 合計:8,320,400円	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を備蓄することができ、安全な避難所の開設が可能となった。
35	修学旅行のキャンセル料に対する補助事業	学校教育課	新型コロナウイルスの影響により修学旅行が中止となった場合のキャンセル料に対して補助する。	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.11	R3.2	975	975	【キャンセル料等の支出実績】 野洲北中(492,481円) 中主中(49,500円) 野洲中(433,452円) 支出合計 975,433円	修学旅行のキャンセル料の補助を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
36	家庭学習のためのWi-Fi環境構築事業	学校教育課	小中学校における遠隔学習に備え、自宅にWi-Fi環境を整えられない世帯に対し、モバイルルータを貸与し、その通信費を負担する。	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.2	R3.3	261	261	【通信費の支出実績】 対象世帯数 120世帯 契約額 261,756円	デジタル化による「新しい生活様式」への対応として、ネットワーク整備をすることにより、感染拡大に伴う臨時休校の際などに学習機会を保障する環境を整えることができた。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付充当額(千円)	事業実績	事業の効果検証
37	学校からの遠隔学習機能の強化事業	学校教育課	小中学校の遠隔学習に使用する撮影機材(カメラ・マイク)を購入。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.3	1,324	1,323	【購入の支出実績】 高機能1セット通常5セット(2校) 459,800円 高機能1セット通常1セット(2校) 195,800円 高機能1セット通常3セット(4校) 655,600円 高機能1セット通常1セット(1校) 327,800円 合計(9校) 1,639,000円 内、国庫補助対象外経費となる1,324,000円を事業費として計上。 ※残額315,000円(交付対象経費)は、事業No.62『公立学校情報機器整備費補助金』として計画。	コロナ禍に対応すべく遠隔学習実施のための環境を整え、臨時休校となった際にも生徒が家庭で学習できる体制を構築した。
38	家庭学習のためのAIDrill導入事業	学校教育課	AIDrill使用料(小学校5教科、中学校2教科)4,500人分5,000千円	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	-	-	0	0	-	-
39	新しい生活様式のための図書館パワーアップ事業	図書館	新型コロナウイルス感染症による変化した生活様式の中で、特に必要されている分野の資料を社会的弱者情報弱者へも配慮して整備する。 学校等への団体貸出用の図書を充実し、団体貸出を促進する。	I-6. 情報発信の充実	R2.12	R3.3	9,999	9,999	図書館用1,465冊(図書・視聴覚資料) 小学校学級文庫用 4,338冊、文庫用コンテナ110個 合計 9,999,466円	コロナ禍における休校・休業期間等を踏まえ、図書等の充実により、在宅時間の有意義な過ごし方につながる新しい生活様式への対応を図ることができた。
40	温水プール利用助成事業	スポーツ施設管理室	コロナ禍により、水泳やスポーツの授業が中止となった、子どもたちの体力・健康増進を図るため、温水プールの利用券を配布する。 ※小中学校:350円券×2回分 小学1年生から3年生の保護者:400円券×1回分	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.3	403	297	・助成券・封筒印刷製本費 105,600円 ・プール利用助成券費用負担 297,500円 合計 403,100円	コロナ禍における休業期間等を踏まえ、子どもたちの体力・健康増進の一助を担うことができた。
41	夏季簡易給食無償化事業	学校給食センター	夏季休業期間短縮に伴い提供する簡易給食の費用を無償化する。	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R2.8	16,864	16,862	夏季簡易給食にかかる児童生徒分の給食負担金(給食費)を減免 11,241,889円(小学校)、5,622,994円(中学校) 合計:16,864,883円	簡易給食の無償化を実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
42	学校給食関連事業者への応援事業	学校給食センター	学校臨時休業に伴う影響を受けた学校給食用食材納入事業者に対し奨励金を交付する。	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R2.10	982	982	学校の臨時休業に伴い発注減となった分の奨励金 牛乳763,046円、めん219,129円	主食加工業者等への支援により、主食等の安定的な給食の提供を図ることができた。
43	プレミアム付商品券利用促進事業	商工観光課	商工会加盟事業所においてプレミアム付商品券の利用を促進するために、商工会が実施する事業に対し補助金を交付。	III-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	2,945	2,945	【実施期間】令和2年9月1日～令和3年1月31日 参加事業所において、「プレミアム付商品券」1,000円(2枚)を使用すること にスタンプを1個押し、5個集めることで抽選会に参加 ⇒総事業費(¥4,021,701)の内、抽選品代(¥1,075,953)以外の事業費(¥2,945,748)を補助対象とする。 抽選申込者数:7,341人、当選者:112人	感染症拡大の影響を受けている市民の生活安定支援、及び市内での消費拡大による事業者支援に寄与することができた。
44	中学校における感染症対策事業	教育総務課	野洲中学校における換気促進に必要な網戸の購入	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R2.7	149	149	網戸代 15枚 111,540円、設置調整費用33,000円 諸経費5,060円(技術室3枚、絵画室3枚、音楽室6枚、EV前3枚) 合計149,600円	学校内において、適切な感染症対策を図ることができる環境を整備することで、生徒の安心、安全の確保につながった。
45	新生児特別定額給付金	総務課	国制度の特別定額給付金の支援対象外である令和2年4月28日から令和3年2月28日までに生まれた新生児に対し、1人10万円の給付金を交付する。	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10	R3.3	32,617	32,617	・支給額 @100,000円×315人=31,500,000円、 ・事務費 1,117,384円 合計:32,617,384円	速やかな給付金支給により経済的支援に資している。
46	地域包括支援センターの過密改善事業	地域包括支援センター	地域包括支援センターの過密状態解消のため、執務室を健康福祉センターの別部屋に移転し、環境整備を実施する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.2	R3.3	6,948	6,948	・工事費:3,007,400円 ・手数料:35,200円 合計:3,042,600円 ・修繕費:887,700円 ・備品:3,018,461円 合計:6,948,761円	適切な感染症対策を講じ施設の整備を行い、利用者の安心・安全の確保につながった。
47	高齢者サークル活動に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	地域包括支援センター	健康福祉センターの感染症拡大防止対策に伴う高齢者サークル活動等の場所の変更に対応した、感染対策に必要な備品等を購入。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R3.3	947	947	・バーテーション 28枚 792,000円 ・エンドカバー 10個 60,500円 ・連結部材等部品 21個 87,780円 ・安定脚 4個 7,040円 合計:947,320円	新型コロナウイルス感染症対策に必要な措置を講じることで、安心・安全なサークル活動の継続につながった。

No	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付充当額(千円)	事業実績	事業の効果検証
48	議会会議システム導入事業 (翌年度明許繰越事業)	議会事務局	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、ペーパーレス化・事務効率化を図るべくICTを活用した議会に対応させる。	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	R3.3	R3.8	5,326	1,544	・システム導入初期費用 586,520円 ・タブレット端末等購入費 4,740,010円 合計:5,326,530円	コロナ禍においても、市議会としての審議を停滞させることなく、新型コロナウイルス感染症防止策としてICT化(ペーパーレス化)を図り、議会運営の効率化及び環境整備を図ることができた。
49	冬季休業期間短縮に伴う学童保育所利用料軽減事業	こども課	小学校の冬季休業期間の短縮に伴う学童保育所の開所日変更により、学童保育所の12月・1月の通年保育及び季節保育の月額利用料を減額変更し、保護者負担を軽減する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.12	R3.1	1,851	1,851	令和2年12月、令和3年1月分の通常利用料総額 13,608,901円 令和2年12月、令和3年1月分のの利用料実績 11,757,070円 差額(減額分) 1,851,831円を支給。	学童保育料減額分を補助することで、学童保育事業の実施体制が維持でき、保護者の負担も軽減できた。
50	高齢者インフルエンザ補助事業	健康推進課	コロナ禍におけるインフルエンザ流行時期の医療現場の混乱を抑えるため、高齢者のインフルエンザワクチン予防接種料金を補助する。	I-3. 医療提供体制の強化	R2.10	R3.2	13,051	1,555	・予防接種費用13,051,500円(接種料負担対象者 8,701人)	インフルエンザの流行時期において、高齢者の予防接種に係る費用を補助し、接種を励行することにより、新型コロナウイルス感染症との同時まん延を防ぐことができ、また、医療現場の混乱も防ぐことができた。
51	農業者収入保険加入推進事業補助金	農林水産課	新型コロナウイルス感染症の影響によって収入が大幅に減少している農業者に対し、将来のリスクに対する備えの強化を図るため、収入保険料を補助する。	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.12	R3.3	602	576	補助対象額:602,700円(収入保険料の1/6を補助)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者に対して、生産事業経費に係る一部を補助することで、農業事業の安定化に寄与した。
52	市内幼保・小中学校施設手洗い水栓自動化事業 (翌年度明許繰越事業)	こども課	市内幼稚園・保育園・小中学校において、手洗い蛇口を直接接触することにより感染拡大の恐れがあることから、非接触の自動水栓に交換し感染拡大を防止する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R4.1	38,088	35,761	・こども園・保育園分 8,906,150円 ・幼稚園分 8,679,000円 ・小中学校分 20,502,900円 合計 38,088,050円	手洗い場の水栓自動化を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じたことで、子どもが安心して学ぶことができる環境を整備した。
53	図書館における感染症拡大防止対策事業	図書館	図書館における感染症拡大防止対策に必要な消耗品・備品を購入。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	249	249	消毒液、ハンドソープ、手袋、体温計を購入 合計249,777円	来館者対象の消毒液等の消耗品が用意できたため、安全に運営を継続することができた。
54	水道事業会計繰出	上下水道課	水道料金基本料金の減免を実施。	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.2	R3.3	19,074	19,051	2月検針分減免額 7,608,265円 3月検針分減免額 11,466,725円 総減免額:19,074,990円	水道を利用している家庭及び事業所を対象に、水道料金のうち基本料金を2か月間免除することにより、市民生活の経済的負担を軽減できた。
55	路線バス運行継続交付金	協働推進課	路線バスを運行する乗合バス事業者が取り組む感染症の拡大防止対策及び運行維持の経費に対し交付する。(1路線あたりの上限:100万)	I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.3	R3.3	4,000	4,000	2事業者 4路線に対して合計400万円を交付。	路線バス事業者に経済的な支援を行い、感染防止対策に取り組むことにより、市民が安心して公共交通を利用できるようになった。
56	感染症対策に係る人員追加配置事業	学校教育課	夏休み期間における授業実施に必要な人員を確保するとともに、学校内の感染対策に要する人員を確保する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	-	-	0	0	-	-
57	子ども・子育て支援交付金	こども課	小学校臨時休業時において、放課後児童クラブを欠席された場合の日割り利用料の還付及びファミリー・サポート・センター事業の利用料の助成を行う。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.5	6,280	1,718	4月及び5月の通常利用料総額 14,162,430円 4月及び5月の利用料実績 7,881,660円 差額(減額分) 6,280,770円を支給。 (内訳) ・国庫補助額 :2,093,000円 ・県補助額 :2,093,000円 ・臨時交付金充当額:1,718,000円 ・一般財源 :376,770円	小学校臨時休業中に、放課後児童クラブを欠席された日数分の学童保育料を還付することで保護者の経済的負担を軽減した。
58	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、保健衛生用品等を購入する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	1,415	707	感染対策消耗品費:1,415,737円 ※内、国庫補助額 707,000円	小中学校において、感染症対策を徹底することにより、子どもが安心して学べる学習環境を整備することができた。
59	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育課	(補習等のための指導員等派遣事業) 市内小中学校における感染症対策に伴う「学びの保証」に必要なスタッフを確保する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	5,091	1,697	【スクール・サポート・スタッフの配置】 小学校:6名 中学校:3名 計9名 人件費 5,091,000円 ※内、国庫補助及び県補助額 3,394,000円	各校に1名スクール・サポート・スタッフを配置したことで、感染対策を徹底し、子どもが安心して学べる学習環境を整備することができた。また、教職員の負担軽減にもつながった。

N○	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費(千円)	交付充当額(千円)	事業実績	事業の効果検証
60	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開に必要な経費を支援する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	26,743	13,371	市内小中学校9校において、感染対策に要した備品・消耗品に係る対象経費：26,743,547円 ※内、国庫補助額 13,371,000円	小中学校において、感染症対策に要する消耗品及び備品を迅速に購入し、子どもが安心して学べる学習環境を整備することができた。
61	学校臨時休業対策費補助金	学校給食センター	(学校給食費返還等事業) 学校の臨時休業に伴う食材のキャンセル費等を支払って給食関連業者を支援し給食食材の安定供給を図る。	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R2.7	746	186	学校給食キャンセルに係る経費 746,971円 ※内、国庫補助額 560,000円	急な臨時休校に伴い、キャンセルできない給食の食材費を納入事業者へ支払うことにより、保護者負担の軽減と学校給食の安定的な供給につながった。
62	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 感染症対策のみならず自然災害の発生等による学校の臨時休業時においても子どもたちの学びを保障できるよう、学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境を確保するため、学校側で教師が使うカメラやマイクなど遠隔学習に対応した機器設備を整備する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	315	157	USBカメラ 40台、USBスピーカーフォン40台を市内小中学校9校に配置。 合計購入金額 1,639,000円 内、国庫補助対象経費となる315,000円の地方負担分に交付金を充当。(内訳) ・国庫補助額 : 157,000円 ・臨時交付金充当 : 157,000円 ・一般財源 : 1,000円	コロナ禍に対応すべく遠隔学習実施のための環境を整え、臨時休校となった際にも生徒が家庭で学習できる体制を構築した。
63	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現するため、学校ICTの環境整備設計や使用マニュアル(ルール)の作成などに係る事務を委託する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	4,840	2,420	学校ICT活用推進事業委託 4,840,000円 ※内、国庫補助額 2,420,000円	GIGAスクール構想に掲げる全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現するため、教育ICT環境におけるソフト面での整備を行った。
64	障害者総合支援事業費補助金	障がい者自立支援課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用負担額の増加分について補助する。	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	51	12	補助対象額 51,154円 ※内、国庫補助額及び県補助額：38,000円	特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加した利用者の負担の軽減を図ることができた。
65	障害者総合支援事業費補助金	障がい者自立支援課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) 市民が安心して障害福祉サービスを受けることができるよう新型コロナウイルス対策費用等について補助し、事業の運営の安定化を図る。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.1	1,226	306	地域活動支援センター : 236,000円(1事業所) 日中一時支援事業所 : 990,000円(9事業所) 合計 : 1,226,000円 ※内、国庫補助及び県補助額 920,000円	障害福祉サービスを提供する事業所に対して、感染対策に要する経費の補助を行うことで、利用者が安心して事業所を利用することができ、また、当該事業所の事業継続にもつながった。
66	障害者総合支援事業費補助金	障がい者自立支援課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) コロナ禍でも市民が安心して障害福祉サービスを受けることができるよう、訪問入浴サービス事業所、移動支援事業所に対して新型コロナウイルス対策費用等について補助し、事業の運営の安定化を図る	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.2	190	47	補助金額：190,000円(5事業所) ※内、国庫補助及び県補助額 143,000円	障害福祉サービスを提供する事業所に対して、感染対策に要する経費の補助を行うことで、利用者が安心して事業所を利用することができ、また、当該事業所の事業継続にもつながった。
67	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	市民生活相談課	(自立相談支援機関等の強化事業) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、遠隔での相談や協議等が行える環境を整備するため、ノートPC、タブレット端末、携帯用端末を購入する。	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10	R2.11	725	145	遠隔相談に要する整備費用(ノートPC、タブレット端末、携帯用端末、モバイルルーター等) : 725,340円 ※内、国庫補助額 544,000円	コロナ禍で対面での相談受付が難しい中、遠隔相談の環境を整備することにより、生活困窮者への相談・支援を継続させることができた。
68	学校保健特別対策事業費補助金 (翌年度明許繰越事業)	学校教育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障するための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動を円滑に行うために必要な経費を支援する。	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R4.2	12,143	6,000	・市内小学校6校 : 8,096,705円 ・市内中学校3校 : 4,046,701円 合計 : 12,143,406円 ※内、国庫補助額 6,000,000円	小中学校において、感染症対策に要する消耗品及び備品を迅速に購入し、子どもが安心して学べる学習環境を整備することができた。
合計							556,464	505,251		